# ■ 修士論文要旨

# フィナンシャルサービスに関する研究

# ―中国と日本における決済方式の比較―

A comparative study of the payment methods for financial services in China and Japan

神奈川大学大学院 経営学研究科 国際経営専攻 博士前期課程

何 惠雄

HE, Huixiong

# はじめに

革新的なIT技術やスマホが低価格で人々に行き渡っている状態を背景に、現代の金融システムは新たな局面を向えている。中国はこの波に乗って、夥しい変化を経験している。金融サービスが不十分な社会から、キャッシュレス化社会に進んでいる。また、その他の多くの国もキャッシュレス化に移行しつつある。ところで、先進国である日本は現実の決済でまだ現金を主な手段として活用し、この領域では多くの国より遅れている。

現時点で、キャッシュレス決済は現代社会の発展レベルに相応しい。そこで、なぜ日本がまだ現金社会なのか、キャッシュレス化に進めばどうなるか、深刻である労働生産性が伸びない事実を踏まえ、その向上に寄与できるのか等に焦点をあわせて、中日決済市場の発展、現状を比較しながら考察した。

# 第一章

貨幣の誕生と変遷について、その役割と意義を 述べる。最初貨幣は、物々交換で価値が一致しな い問題を解決し、多くの人々の間で多種類の物を 交換可能にする仕組みとして生まれた。貨幣は価 値尺度、価値蓄蔵、流通手段という三つ機能を保有し、一つ機能が欠けば、貨幣は成り立たない。そして、時代に応じて、形は進化していく。紙幣は軽さという長所を持ち、貨幣としての地位が揺れずに続いている。しかし、現在古い貨幣に段々欠点が顕ってきた。効率性、資金流通、税金徴収と管理、貨幣窃盗防止、社会コスト、病原菌交換と資源保護面等様々な問題が発生した。IT技術が溢れている時代、実物の貨幣を電子化することが可能となり、現金決済の問題点を改善できる。

#### 第二章

昔の中国はインフラが不完備で、現実の取引で相当現金を使った。窃盗や偽札による不信社会でもあって、民衆の中で現金に対する信頼感が低い。現金を使う意欲が下がった一方、ネットやIT技術が発展するのを契機に、ネット決済が便利安全で電子商取引が爆発的に成長した。物流システムも急激に形成された。さらに、スマホの普及で、サービスが携帯端末に移行した。フィンテック等最新技術を背後で支え、生態系を構築した上、キャッシュレス決済を利用しやすい環境が出来上がって、不便、不信社会からキャッシュレス化による

信用社会へ向かうことになった。

#### 第三章

日本は元々先進国で、インフラが十分整備され、 便利な社会であった。そして、治安がよくて、貨 幣偽造事件も少なく国民の中で現金への信頼性が 高い。ネットの発展も先駆的、ネット決済も昔か ら十分対応できた。民衆の中では現金取引習慣が 定着しており、取引上のプライバシーを重視する 一方、個別企業の視点で多種多様な決済サービス を提供され、それぞれ利用規格に選択肢が多かっ たため、利用意欲があまり沸かない。キャッシュ レス決済が利用しにくい環境であるため、どこで も使える現金に置き換わる程の仕組みではなかっ た。キャッシュレスの規格を統一しなければ、現 金信仰を破れない。

## 第四章

中国は金融サービス市場が不十分で、最新技術 の導入が容易。日本は新たな技術を導入しても、 統一しにくいため、本来の多様な決済システムを 統一させずに続ける。日本は様々な決済手段を保 有し、会社は自社の発展を中心に、独自のサービ スを提供する。中国では、単純に決済サービスを 提供するだけでなく、市場に欠けた問題を解決、 消費者の需要を応じて、顧客中心のサービスを展 開。中国はキャッシュレス化を推進しやすい環境 に協力し、規格は統一され、金融サービス費用は 非常に安い。一方、日本はまだ十分にキャッシュ レス化に対応していない。さらに、日本では犯罪 が少ない環境で、民衆の中では現金取引の安心感 が強い。中国では偽札が横行したので、それがさ らにキャッシュレス化の後押しになった。そして、 中国はビックデータを活用し、信用社会を築き上 げた。

## おわりに

中日の決済方式を様々な点から比較研究した 上、キャッシュレス化に進む必要性を確信した。 それでも、国による状況が異なるものの、決済を 共通化する最適な解決策が必要である。本論文では、不正の改ざんができず、取引等流通経路が明瞭で暗号化により情報漏れがなく、著しく安く利用できるブロックチェーンが最適であると提案した。他のフィンテック技術も加え、より便利、安心、安全な決済システムを構築できれば、キャッシュレス化によるメリットを享受できる。但し、日本は災害が多発する国なので、災害時におけるキャッシュレス化への対応も必要であり、現時点で現金を予備の決済手段に位置づけた。